

第4章 ベトナム社会の多様化と格差問題

著者	荒神 衣美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	29
雑誌名	ベトナムの「第2のドイモイ」：第12回共産党大会 の結果と展望
ページ	107-123
発行年	2017
章番号	第4章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00049368

第4章

ベトナム社会の多様化と格差問題

荒 神 衣 美

はじめに

昨今、ベトナムの人々のあいだで格差に対する関心が高まっている。世界銀行ベトナム事務所は毎年7月と12月に、経済動向と各時期に注目されるトピックについてまとめたレポートを発行している。2016年党大会の1年半前に当たる2014年7月発行のレポートでは、社会的な関心が集まっているトピックとして、格差が取り上げられた（World Bank 2014）。レポートによると、ベトナムの経済成長にともなう格差拡大の程度は他の新興アジア諸国に比べて小さいものの、格差がより顕在化しやすい都市部では、とくに若年層のあいだで格差への関心が高まっている。農村部では格差の規定要因を能力・努力ととらえる傾向が強い一方、都市部ではコネや家族背景など、本人の努力ではどうにもできない条件に規定される格差に対して、懸念が強まりつつあるという。

実際、2000年以降のベトナムでは、高度経済成長、国際化、情報化といった変化のもと、職業、所得、権力、価値観などの基準からみて多様な層の形成が進んできた。不動産王ファミ・ニャット・ヴオン（ヴィングループ会長）のような世界的に億万長者と称されるレベルの富裕層が出現する一方で、山岳地・遠隔地に暮らす少数民族の生活は依然として貧しく、そのなかには基礎的な教育や医療すら十分に享受できていない人々もいる。

社会の多様化および格差拡大の主要な契機とされる国際化は、環太平洋パー

トナーシップ (TPP) 協定の大筋合意 (2015 年 10 月), 欧州連合 (EU)・ベトナム FTA (EVFTA) の最終合意 (2015 年 12 月), ASEAN 共同体の発足 (2015 年 12 月) と, 加速の一途をたどっており, 今後, 社会経済はますます多様で複雑なものになることが予想される。

党・政府はこうした状況をどのようにとらえ, どう対応しようとしているのだろうか。この点を, 2016 年党大会で採択された党文献や党大会前後に出されたレポートなどから考察することが, 本章の目的である。以下, まず第 1 節では, 社会的多様化およびそこでの格差に対する党の認識がどのように変わってきたのかを, 2000 年以降の党大会で採択された政治報告および憲法の記述から考察する。第 2 節では, 同時期に実態として格差がどのような形で顕在化してきたのかを, 統計および先行研究にもとづき概観する。第 3 節では, 2016 年党大会の直後に出された計画投資省・世界銀行共著のレポート *Vietnam 2035* にもとづき, 格差の何／どこが問題とされ, どのような方策が考えられているのかをみていく。そのうえで, *Vietnam 2035* では議論されなかった課題についても若干の考察を加える。最終節は本章の議論の総括である。

第 1 節 社会の多様化および格差に対する党の認識

ベトナムでは従来, 社会主義的な階級定義 (労働者, 農民, 知識人) によって社会構造がとらえられてきた。1992 年憲法には「すべての国家権力は, 労働者階級と農民階級および知識人層の連合体に基礎をおく人民に帰属する」(第 2 条) と規定されている。1990 年代に多様な層の存在, またそのあいだでの格差について, 公に議論されることはほとんどなかった。

一方, 2000 年代に入ると, 党の社会に対する認識に変化が表れはじめる。国際化が客観的趨勢と認められ, 「社会主義指向市場経済」という言葉が初めて明示的に示された 2001 年党大会の政治報告では, 労働者, 農民, 知識人だけでなく, より多様な階層, 民族, 宗教, 経済セクターの包摂・団結を促す「全人民大団結」という路線が主要路線として前面に打ち出され, 「全人民」を構成する各層への対応について, 具体的内容が示された。これには国際経済への参入により, 社会階層, 地域, 民族等のあいだでの格差が拡大してきたとい

表 4-1 政治報告における各層への言及順

2001 年	2006 年以降
労働者	労働者
農民	農民
知識人	知識人
青年	企業家
女性	青年
退役軍人	女性
革命功労者・退職幹部・高齢者	退役軍人
企業家	高齢者
各民族	各民族
各種宗教	各種宗教
在外ベトナム人	在外ベトナム人
祖国戦線	祖国戦線

(出所) 各年政治報告より、筆者作成。

う実態が深くかかわっていたという (中野 2006, 226-227)。

2001 年時に示された「全人民」を構成する層の分類は、それ以降の政治報告にもおおむね継承されている。そのなかで、ひとつ注目される変化として、2001 年から 2006 年のあいだに、企業家の言及順が大きく引き上げられていることが指摘できる。2001 年には 8 番目に言及されていた企業家は、2006 年以降の政治報告では、労働者、農民、知識人に次ぐ 4 番目に言及されるようになっている (表 4-1)。急速な経済発展のなかで、党が企業家という新たに台頭してきた層の重要性について認識を強めていることの表れといえよう。

2013 年に改正された憲法では、1992 年憲法にはなかった以下のような文言・記述が加わっている。まず前文では、ベトナムがめざす基本的方向性として「豊かな人民、強い国、民主的・平等・文明的な国」という記述がなされている。また、経済社会について定める第 50 条には、「ベトナム社会主義共和国は、文化的発展、進歩と社会的平等、環境保全、および工業化・近代化を実現しつつ、独立的・自主的で、内部資源を活用し、国際経済と連携した経済的基礎を築く」とある。さらに、「すべての国家権力は、労働者階級と農民階級および知識人層の連合体に基礎をおく人民に帰属する」(第 2 条) という規定は維持されている一方で、ベトナム祖国戦線について定義する条項には「(ベトナム祖国戦線は) 各階級、各階層、各民族、各宗教、国外に居住するベトナム

表 4-2 政治報告における格差についての言及

2001年 (第9回)	一部の人民、とりわけ農民の生活水準が非常に低い。賃金政策および社会分配政策には筋違いな点が多く残されている。貧富の格差、都市・農村間の格差、階層 (tầng lớp dân cư) 間の格差は急速に拡大し、人民の不満が増し、その不満は複雑化している。
2006年 (第10回)	貧困削減はまだ十分に達成されておらず、階層 (tầng lớp nhân dân) 間、地域間の所得・生活水準格差は拡大傾向にある。都市・農村の双方で十分に雇用機会が創出できていない。
2011年 (第11回)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域によって発展度合いが大きく異なり、地域間格差が拡大する傾向にある。(経済的課題の項に記載) ・賃金・雇用政策が不十分。一部の人民、とくに山岳地域・遠隔地の住民が困難を抱えている。貧困削減はまだ十分に達成されていない。貧富の格差は日に日に拡大している。(社会・文化的課題の項に記載)

(出所) 各年政治報告より、筆者作成。

人の政治連合組織」(第9条第1項) という文言が加わっている。

このような、党大会文献における力点の変化や憲法の記述変更・追加から、党が従来の社会主義的な階級定義ではとらえきれない、多様な利害や価値観を有する階層の存在や、そこでの平等の確保(裏を返せば格差の拡大)に対して、認識を強めつつあることがうかがえる。

ただし、2001年以降の党大会で採択された政治報告における格差そのものへの言及は、見落としてしまいそうなほど簡略である。2001年、2006年、2011年の各政治報告では、前5年の総括部分に、「残された課題」のひとつとして格差についてのごく簡単な言及がある(表4-2)。記述内容や記述箇所から考察するに、その焦点は、発展から疎外された層・部門、具体的には農業農村、山岳地域・遠隔地、少数民族の、経済的な引き上げにあるととらえられる。

一方、2016年の政治報告では、党が今後5年で直面するであろう政治社会的な課題が列挙される箇所に、周辺諸国からの経済的遅れや和平演変など「4つの危機」⁽¹⁾と並んで、「貧富の格差、社会の分化が日々拡大している」ことが挙げられている。格差への言及はこれまでの政治報告以上に簡略なもので、それ自体から党が具体的に格差をどうとらえ、どのように対応しようとしているのかは明らかでない。しかし、言及されている箇所や言及のされ方からみれば、2011年までの政治報告では、格差は経済問題としてとらえられる向

きが強かったのに対し、2016年の政治報告では、格差の政治問題としての側面にも焦点が当てられるようになったと読み取れる。

なお、2016年党大会で政治報告と並んで採択された経済・社会報告では、ベトナムがめざす「工業国」のあるべき姿が示されており、そこには「ジニ係数（所得ベース）0.32～0.38」という平等度の高い指標が盛り込まれている⁽²⁾。ここからも、党が平等をとまなう発展を重視している様子がうかがえる。

第2節 格差の実態

1. 公刊統計が示す「緩やかな」格差拡大

じつは、公刊統計からは2000年以降の職業・就業形態の多様化は看取できるものの、同時期の格差拡大傾向ははっきりとは読み取れない⁽³⁾。すでに各所で指摘されているとおり、ベトナムのジニ係数は所得でも消費でも決して高くなく、また急激な拡大傾向もみられない（World Bank 2012; 2014; World Bank and MPI 2016）。表4-3には1993年以降のジニ係数の推移を示した。これをみるかぎり、2000年以降のベトナムでは高度経済成長が実現された一方で、格差は非常に緩やかにしか拡大していないといえる。

ベトナム家計生活水準調査（Vietnam Households Living Standard Survey—以下VHLSS）の公刊統計によれば、この緩やかな格差拡大は都市・農村間の格差に起因するものではなく、農村内部での格差拡大によるものと解される。都市・農村間の所得格差は2002年以降、縮小の傾向にある（表4-4）。また、五分位階層でみた最低所得階層と最高所得階層との格差の推移（表4-5）から、農村部で格差が拡大する一方で、都市部ではむしろ格差が縮小していることがわかる。

では、都市部では本当に格差は拡大していないのだろうか。冒頭で述べたように、通説では格差は都市部でより顕在化するとされており、実際、格差に対する関心は農村部より都市部でのほうが高い。この一般的な認識と統計との矛盾は、ジニ係数をはじめとする格差分析に使用されているVHLSSデータの制約から生じていると考えられる。すなわち、VHLSSのサンプルからは

表 4-3 ベトナムのジニ係数の推移

年	消費ベース	所得ベース
1993	0.329	n.a.
1998	0.350	n.a.
2002	0.370	0.42
2004	0.370	0.42
2006	0.358	0.42
2008	0.356	0.43
2010	0.393	0.43
2012	0.356	0.39

(出所) 消費ベース：GSO, Poverty and Migration Profile 2012.

(<http://www.gso.gov.vn>), 所得ベース：GSO (2011, 21-22)2012年のみ, World Bank (2014, 36)。

(注) 0 が完全平等, 1 が完全不平等を示す。

表 4-4 都市・農村別にみた所得の推移

(単位：1,000 ドン／月／人)

年	①都市	②農村	①／②
2002	622.1	275.1	2.26
2004	815.4	378.1	2.16
2006	1,058.4	505.7	2.09
2008	1,605.2	762.2	2.11
2010	2,129.5	1,070.4	1.99
2012	2,989.1	1,579.4	1.89

(出所) GSO (2013, 226) より, 筆者作成。

表 4-5 五分位階層でみた最低所得階層と最高所得階層との所得格差の推移

年	全国	都市	農村
2002	8.1	8.0	6.0
2004	8.3	8.1	6.4
2006	8.4	8.2	6.5
2008	8.9	8.3	6.9
2010	9.2	7.9	7.5
2012	9.4	7.1	8.0

(出所) GSO (2013, 216) より, 筆者作成。

(注) 上記数値 = 最高所得階層の平均月収 / 最低所得階層の平均月収。

都市の最上位層と最下層が抜け落ちている可能性がある。都市部では移住労働者の貧困が問題となっているが (Luong 2009), それら移住労働者は居住地が特定できないなどの理由でVHLSSのサンプルから除外されてきた (Pincus and Sender 2008)⁽⁴⁾。また、世銀によれば、本章冒頭でふれたヴィングループ会長ファム・ニャット・ブオンのような圧倒的な富裕層についても、①彼らが調査を受け入れることは少ない、②調査員が彼らの居住地にアクセスすることが容易でない、といった理由により、サンプルから抜け落ちがちである。超富裕層については、サンプルに含まれている場合にも、所得・資産を過少申告する傾向があったり、VHLSS調査項目でカバーされない資産 (株式など) を多く所有していたりするため、VHLSSでは正確な情報が把握できない (World Bank 2014, 44-46)。こうしたデータ制約ゆえ、VHLSSを用いた分析では、都市部の格差が過少評価される可能性が否めない。

2. 農村内・間の格差

一方で、VHLSSの分析からでも確実にいえることとして、農村における格差が2000年代を通じて大きくなったという実態がある。農村部の格差は、同一地域内での格差と地域間の格差の二側面からとらえられるだろう。

同一地域内の格差については、とくにメコンデルタでドイモイ開始直後から農家規模別階層分化が進み、土地保有状況に規定される階層間の所得格差が顕在化していることが、先行研究で指摘されている (Akram-Lodhi 2005; Prota and Beresford 2012)。農村の平均所得とそのばらつき (変動係数) を地域別にみた表4-6からも、メコンデルタにおける農村所得のばらつきが他地域と比べて大きいことがわかる。また農家の兼業化、農村の非農業化が進む地域では、非農業所得の多寡も、地域内格差の要因になっていると考えられる。

このような地域内格差に加え、地域間の農村所得格差の存在も、表4-6から確認できる。最貧困地域である北部山地と発展が進む東南部とでは、農村所得に2倍以上の開きがある。農村所得の地域差は、栽培作物のちがいと非農業部門の発展状況の差に起因すると考えられる。農村所得が他地域に比べて顕著に高い東南部は、ゴム、カシューナッツ、コシヨウといった輸出向け換金作物の主産地である。また、東南部は農村労働人口に占める農業就労者の割合も顕

表 4-6 地域別に見た平均農村所得

	サンプル数	平均農村所得	変動係数
紅河デルタ	1,425	1,978	0.76
北部山地	1,326	1,206	0.87
北中部・中部沿岸	1,476	1,472	0.74
中部高原	453	1,564	0.79
東南部	567	2,702	0.80
メコンデルタ	1,449	1,733	0.91

(出所) 2012年版VHLSSマイクロデータを用いて算出。

(注) 農村所得は1人当たり月収。単位は1,000ドン。

表 4-7 農村労働人口に占める農業就労者の割合 (2011年)

	(%)
紅河デルタ	42.6
北部山地	79.8
北中部・中部沿岸	62.7
中部高原	85.3
東南部	36.1
メコンデルタ	62.2

(出所) GSO (2012, 247-250)。

著に小さい(表4-7)。東南部に次いで農村所得が高い紅河デルタも、やはり農村における農業就労者の割合が小さい。こうした地域での非農業就労の機会は、零細事業所や中小企業のほか、農村に新設された工業団地内の大企業でも拡大しているという(坂田2013, 19)。

それに対し、農村所得がもっとも低い北部山地は、農村における農業従事者の割合が8割弱と大きいうえ、商業的農業の発展も限定的である。主食であるコメの生産性もここ10年でほとんど伸びておらず、低いレベルにとどまっている(表4-8)。

農村所得がもっとも低い北部山地は、少数民族が多く住むことで知られる。農村部に住む少数民族の所得が低いことは、都市・農村の所得を主要民族であるキン族およびホア族(華人)とその他の民族とで分けてみた表4-9にも示される。世銀によれば、少数民族は教育や生産資本へのアクセスにおいて主要民

表 4-8 各地域のコメ生産性

(単位：100kg/ha)

	紅河 デルタ	北部山地	北中部・ 中部沿岸	中部高原	東南部	メコン デルタ
2005年	53.9	43.3	46.7	37.3	38.0	50.4
2014年	60.2	48.4	56.7	52.1	49.1	59.4

(出所) GSO. *Statistical Yearbook of Vietnam*. 各年版。

表 4-9 都市・農村および民族別にみた1人当たり月収平均

		サンプル数	平均月収	変動係数
都市	キン族・ホア族	2,537	3,180	1.21
	それ以外	166	1,772	0.73
農村	キン族・ホア族	5,269	1,902	0.81
	それ以外	1,427	924	0.85
計		9,399	2,096	1.17

(出所) 2012年版VHLSSマイクロデータを用いて算出。

(注) 月収の単位は1,000ドン。

族より不利な立場にあり、そのことが民族間の所得格差の要因になっている (World Bank 2012, 153)。

このような、農村で農業を営む少数民族とそれ以外の人々との格差は、今後の貿易自由化の進展により、さらに拡大するかもしれない。TPP, EVFTAといった「新世代FTA」の農業に対するネガティブな影響は、メイズや大豆、畜産品など、少数民族が多く住む北部山地を主たる産地とする作物に出ることが予想されている (UNIDO 2014; Le Hong Hiep 2015)。

3. 構造的格差

なお、世銀は格差の規定要因として、①民族、②地域、③高度技術を要する非農業部門への就労に加えて、④権力・コネクションの濫用を指摘している (World Bank 2012)。権力・コネクションに規定される格差は、以下のように、経済構造の歪みの問題と密接に関係している。

都市部では、民間部門の発展が顕著となった2000年代以降もなお、若者の

あいだで公的部門での就職志向が根強い。若者が求めているのは、公的な職業がもたらす高い収入（伊藤 2016）や社会的安定（King 2007）だという。このような若者の公的部門志向の背景には、ドイモイ開始後もなお資本分配が国有部門に偏重しているという、市場経済全体の構造的歪みがあると考えられる。2000年代以降のベトナムでは民間企業が急増したとはいえ、土地の取得や銀行借入が政治的コネクションに規定されていることから、非効率な国有企業に資本が集中しており、大規模で生産性の高い民間企業はほとんど育っていない（Pincus 2016; World Bank & MPI 2016）。

一方で、都市に限らず農村でも、教員、医師、国有企業職員、地方幹部などの公的な職業につくには、コネクションや賄賂が重要という状況がある（World Bank 2012, 170-173）。こうした個々の能力・努力とは関係のない要因に規定される機会の不平等は、とりわけ都市部で顕在化していると考えられ、人々の不満は都市部で年々高まっている（World Bank 2014）。

第3節 格差問題の焦点と課題

以上のような状況に対し、党・政府は格差の何／どこに焦点を当て、どのような方策を考えているのだろうか。先述のとおり、2016年党大会で採択された文献からは、党・政府が格差についてその政治的・経済的な重要性を認識していることはうかがえるものの、格差関連の記述はきわめて簡略であり、ここから党・政府の格差に対する直接的な方針や課題を読み取ることはできない。発展から取り残された層・部門とされてきた農村部の少数民族や農業についても、これまでどおり総花的な対策が述べられるのみで、とくに目新しさはない。

そうしたなか、党大会直後の2016年初めに計画投資省と世界銀行とが共著で、*Vietnam 2035*という、2035年までの発展方向性を描くレポートを公表した。同レポートは、①環境の持続性を伴う経済発展、②平等・社会的包摂の促進、③国家の能力・説明責任の強化の3点を、2035年までの発展の柱として示している。②の平等・社会的包摂の促進について、*Vietnam 2035*は、ベトナムが平等をともないながら高成長を達成した数少ない国のひとつであるという認識を示したうえで、平等と市場主導の成長とのバランスをとることは、今

後も社会主義指向市場経済化の第1義的な関心事だとしている⁽⁵⁾。以下では、*Vietnam 2035*の平等・社会的包摂に関する議論をまとめたのち、*Vietnam 2035*では踏み込まれなかった課題について、考察を加える。

1. *Vietnam 2035*の議論

(1) 発展から取り残された層の引き上げ

*Vietnam 2035*で平等・社会的包摂の促進に向けた課題としてまず挙げられているのが、発展から取り残された層の引き上げである。発展から取り残された層とされているのは、少数民族、障害者、都市移住者、女性の4グループである。公刊統計で明らかな貧困状況が把握できる少数民族だけでなく、統計からはみえにくい障害者、都市移住者、女性の経済的・社会的な不平等の状況をとらえ、それぞれについて以下のような課題・対策を示している。

・少数民族

とくに子どもの教育、栄養、保健・衛生へのアクセスにおいて、少数民族は主要民族に比して不利な立場にあることが国連児童基金（UNICEF）のデータにもとづいて示され、これらを相互に関連する問題として解決していくことが課題とされている。

・障害者

長い戦争の歴史もあって、ベトナムには数多くの障害者が存在する。政策上では、進学や就職にあたって障害者を排除しないことが謳われているものの、実態は必ずしもそうはなっていない。国連障害者の権利条約にも規定されている定期的な政策実施モニタリング、また障害者およびその家族による社会組織の設立と権利提唱活動などが課題となる。

・都市移住者

ベトナムでは少なくとも500万人（そのうちホーチミン市で270万人）が、現住所で常住戸籍（hộ khẩu）を登録していないために公共サービスへのアクセスを制限されているという現状をとらえたうえで、常住戸籍システムの改訂が提案されている。具体的には、①常住戸籍登録を容易にすること、②一時居住登録者と常住戸籍登録者とのあいだの公共サービス提供格差を

なくすこと、③国家データベースを統一し、常住戸籍システムを国民IDカードシステムに置き換えること、といった内容が示されている。

・女性

ベトナムにおける男女格差は、進学や賃金については世界的にみても格差が小さいといえるものの、リーダー層への起用と出生率の2点について、顕著な格差が存在していることが指摘される。前者については定年退職年齢の男女格差の是正、後者についてはふたりっ子政策の緩和に加え、女子より男子を望むという伝統的価値観を根本的に変えていく必要があるとされている。

(2) 新たに拡大する層への対応

*Vietnam 2035*は、平等・社会的包摂の促進へのアプローチとして、発展から取り残された層の引き上げに加え、新たに拡大する層、具体的には中間層 (middle class / tầng lớp trung lưu) と高齢者層の需要への対応を提示している。ここでの中間層とは、国際的な中間層 (global middle class / tầng lớp trung lưu toàn cầu) とされる、1日当たり消費額 (2011年の購買力平価にもとづく) が15ドルを超える層であり、消費額でみた中・上位層といえる。こうした層は、ドイモイ開始から30年間の急速な経済成長にともなって都市部で拡大しつつあり、その総人口に占めるシェアは2015年時点では15%にすぎないが、2035年には50%以上に膨れ上がると予測されている。中間層の拡大は、中間層を出自とする高齢者層の拡大をも意味する。

*Vietnam 2035*では、こうした新たなタイプの層の拡大に伴う課題、すなわち高所得国 (upper middle income countries) になるうえでの課題として、①経済力によって進学・卒業状況に差が出がちな高校レベルの教育の普遍化および教育内容の質向上、②フォーマルな雇用制度の整備と労働市場の効率化、③年金および社会保障制度の拡充、④良質な健康保険サービスの普遍化の4点が挙げられている。

なお、*Vietnam 2035*のなかには、ごく簡略ではあるが「都市中間層は、政治の透明性、情報公開、説明責任に対する要求を強めてくるであろう」という記述がみられる。実際、経済発展にともなって都市部 (おもに南部) に生まれた中間層の一部が、2000年代半ば以降、民主化運動の担い手となるケースがす

で出てきているようである（中野 2011,176；Wells-Dang 2014）。ウェルズ・ダンによれば、こうした動きはまだ萌芽的なものであり、今後、「近代化論」でいわれるような民主化の動きにつながるのか否かは明らかでないということだが（Wells-Dang 2014）、いずれにしろ 2000 年代の高度経済成長のなかで経済的に中・上位層として台頭しつつある層が、政治動向においても無視できない存在になっていることは確かなようだ。拡大しつつある中・上位層の要求に応じることは、社会全体の安定化、ひいては体制の安定化に向けた課題として重要視されているととらえられる。

2. *Vietnam 2035*では踏み込まれなかった課題

*Vietnam 2035*では、平等・社会的包摂の実現に向けた対策の対象として、既存の統計ではその不平等状況が把握しにくい都市部の移住労働者や障害者の貧困、また発展から取り残された層だけでなく発展の牽引役ともいえる中間層（またその将来像としての高齢者層）を挙げており、社会の多様化および格差について、現実の変化を見据えた新たな議論が示されたといえる。

一方で、以下の点については、今後、より議論を深めていく必要があると考えられる。まず、*Vietnam 2035*が焦点を当てる「中間層」の多様性についてである。韓国、タイ、マレーシアなどの先発アジア諸国では、「圧縮された工業化」と称される急速な近代化・工業化が進んだ結果として、中間層のなかに農村との関係（出自）や国家との関係（政治志向）などからみた多様性が生じたという（服部・船津・鳥居 2002）。*Vietnam 2035*では、中間層から新たに出されるであろう要求・要望が想定され、その対応策が示されたが、先発アジア諸国と同様にベトナムも急速な工業化・近代化を進めてきたことを考えると、消費レベルで「中間層」と括られた人々のなかには多様な層が含まれており、要求・要望も一様ではないことが想定される。実際、2011～2015年に「2020年までの社会発展および社会発展管理における中間層（tầng lớp trung lưu）の役割」という国家研究プロジェクトが実施され、中間層がどのような人々なのかをとらえることを目的として、全国9省から抽出した3600のサンプルに対する意識調査が行われているが、その結果が示すところによれば、人々が描く中間層のイメージは、出身、職業、学歴のいずれからみてもかなり多様である（Trần

Thị Minh Ngọc 2015)。党・政府は今後、中間層のなかでも多様化し、ときに相対立する要求・要望に応えるという難しい課題に直面することになる。複雑化する社会構造、およびそこからの要求を適格にとらえるための調査研究が重要となるだろう。

つぎに、とりわけ都市部で不満が高まっている構造的格差の問題についてである。*Vietnam 2035*において、民間部門と公的部門との格差はもっぱら経済発展の問題として扱われている。そこでは、公的・民間の区別なく、資源を効率的に配分することによって経済全体の生産性を向上させる必要性が強調されている。一方で、そうした市場経済の構造的歪みが社会構造に与える影響については、とくに議論されることはない。しかし、先に述べたように、権力やコネクションに規定される格差の現状は、市場経済の歪みの問題と深くかかわっている。「ベトナムでは高度専門職や事務職といった中間層に位置づけられる職種の拡大が他国に比して遅い。その根本的な要因は民間部門の発展が抑制されていることだ」という、ベトナム人社会学者の指摘もある⁽⁶⁾。格差の根本的解消のためには、各階層が直面する個別の問題への対処を論じるだけでなく、格差全体にかかわる構造的背景について、より包括的に議論を進める必要がある。

おわりに

ドイモイ開始から30年を経たベトナムでは、高度経済成長およびグローバル化の進展のなかで、公刊統計で示される以上に社会が分化してきており、党・政府の格差に対する認識は強まっている。そうしたなか行われた2016年党大会で採択された党文献での格差に関する言及は従来どおり簡略であるものの、今後20年の経済社会運営の指針のひとつとして示された*Vietnam 2035*において平等・社会的包摂の問題が中心的課題のひとつに据えられたことは、注目に値する。またそこで、既存の統計ではその不平等状況が把握しにくい都市部の移住労働者や障害者の貧困、そして発展から取り残された層だけでなく、発展の牽引役ともいえる中間層（中・上位層）が対策の対象として明示されたことも、新たな動きといえる。

一方で、急速な経済発展・国際化のなかで生じている格差の様相は多様かつ複雑であり、対策の対象とされる層がどのような層なのか、詳細に見極める必要がある。さらに、格差は経済構造全体の変化に強く規定されており、格差問題だけを切り離して論じることは、問題の根本的解決にはつながらない。とりわけ公的部門と民間部門とのあいだの不平等は、社会構造のあり方・格差の現状と密接にかかわっている。経済・社会構造の相互作用を見据えた、より包括的な議論が要されるだろう。

【注】

- (1) 党は1994年の全国代表者会議で、党が直面する「4つの危機」として、①他国に比した経済的遅れ、②社会主義指向からの逸脱、③官僚主義・汚職・濫費の深刻化、④和平演変を挙げた。
- (2) 経済・社会報告では、工業国の基準として0.32~0.38という指標を示したうえで、ベトナムの2020年の到達予想を0.38~0.4としている。
- (3) 2000年以降の職業・就業形態の多様化については、荒神(2016)で統計を整理したので、参照されたい。
- (4) この批判を受けて、2010年のVHLSSでは長期移住者を中心に、2012年のVHLSSではより厳しい貧困状況にある短期移住者も含めて、より多くの都市移住者をサンプルに取り込むための改善が図られている(World Bank 2012, 41)。
- (5) *Vietnam 2035*では、平等を伴った成長の基盤となっているのはドイモイ開始後の1980年代後半に土地分配が均等になされたことだと述べられている。
- (6) ベトナム社会科学院社会学研究所Do Thien Kinh氏による指摘(2016年8月15日の聞き取りに基づく)。

<参考文献>

〔日本語文献〕

- 伊藤未帆 2016. 「現代ベトナムにおける学歴エリートのキャリアパス——制度論的アプローチに向けた予備的考察——」 荒神衣美編『2000年代ベトナムにおける新たな社会階層の台頭』アジア経済研究所。
- 荒神衣美 2016. 「現代ベトナムにおける社会階層構造の把握」 荒神衣美編『2000年代ベトナムにおける新たな社会階層の台頭』アジア経済研究所。
- 坂田正三 2013. 『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所。
- 中野亜里 2006. 『現代ベトナムの政治と外交：国際社会参入への道』暁印書館。
- 2011 「ベトナムにおける党国家と市民社会の関係性——『実社会』からの政治革命

の要求——」寺本実編『現代ベトナムの国家と社会——人々と国の関係性が生み出す〈ドイモイ〉のダイナミズム——』明石書店。

服部民夫・船津鶴代・鳥居高編 2002.『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所。

〔英語文献〕

Akram-Lodhi, A. Haroon. 2005. "Vietnam's Agriculture: Processes of Rich Peasant Accumulation and Mechanisms of Social Differentiation." *Journal of Agrarian Change* 5 (1) January: 73-116.

General Statistics Office (GSO). various years. *Statistical Yearbook of Vietnam*. Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)

—— 2011. *Results of Vietnam Households Living Standards Survey 2010*. Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)

—— 2012. *Results of the 2011 Rural, Agricultural and Fishery Census*. Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)

—— 2013. *Results of Vietnam Households Living Standards Survey 2012*. Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)

King, Victor T., Phuong An Nguyen and Nguyen Huu Minh. 2007. "Professional Middle Class Youth in Post-Reform Vietnam: Identity, Continuity and Change," *Modern Asian Studies* 42 (4) January: 783-813.

Le Hong Hiep. 2015. The TPP's Impact on Vietnam: A Preliminary Assessment. *Perspective*, ISEAS Yusof Ishak Institute, 4 November.

Luong, Hy V. 2009. *Urbanization, Migration, and Poverty in a Vietnamese Metropolis: Hồ Chí Minh City in Comparative Perspectives*. Singapore: NUS Press.

Pincus, Jonathan. 2016. "Vietnam: In Search of a New Growth Model." *Southeast Asian Affairs* 2016: 379-397.

Pincus, Jonathan and John Sender. 2008. "Quantifying Poverty in Viet Nam: Who Counts?" *Journal of Vietnamese Studies* 3 (1) Winter: 108-150.

Prota, Laura and Melanie Beresford. 2012. "Emerging Class Relations in the Mekong River Delta of Vietnam: A Network Analysis." *Journal of Agrarian Change* 12 (1): 60-80.

UNIDO Viet Nam. 2014. *Viet Nam in post WTO: Current situation and future challenges for the agro-industry sector*. Hanoi: UNIDO Country Office in Viet Nam.

Wells-Dang, Andrew. 2014. "The Political Influence of Civil Society in Vietnam." In *Politics in Contemporary Vietnam: Party, State, and Authority Relations*, edited by Jonathan D. London. Basingstoke: Palgrave Macmillan, 162-183.

World Bank. 2012. *Well Begun, Not Yet Done: Vietnam's Remarkable Progress on Poverty Reduction and the Emerging Challenges*. Hanoi: World Bank in Vietnam.

—— 2015. *Taking Stock: An update on Vietnam's recent economic developments*. Hanoi: The World Bank.

World Bank and MPI (Ministry of Planning and Investment of Vietnam). 2016. *Vietnam 2035: Toward Prosperity, Creativity, Equity, and Democracy* (Overview).

[ベトナム語文献]

Trần Thị Minh Ngọc. 2015. “Một Số Đặc Điểm Và Vai Trò Của Tầng Lớp Trung Lưu Trong Phát Triển Xã Hội Ở Việt Nam.” *Xã hội học 4* (132): 45-52.

